

上場会社名 株式会社 トプコン

コード番号 7732

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括

氏名 神原 隆史

上場取引所 東、大

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3558-2536

中間決算取締役会開催日 平成12年11月24日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	31,825	-	1,093	-	482	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	60,687	△ 2.6	2,952	79.1	2,420	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	△ 1,964	-	△ 42.	39	-	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	66	-	1.	44	-	-

(注) ①持分法投資損益 12年9月中間期 78百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 15百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △2百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	91,099	32,710	35.9	705. 84
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	88,955	36,073	40.6	778. 41

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	777	△ 1,293	330	16,422
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,761	△ 816	2,384	16,627

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,500	1,700	△ 1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △21円 58銭

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社32社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（特器、産業機器）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

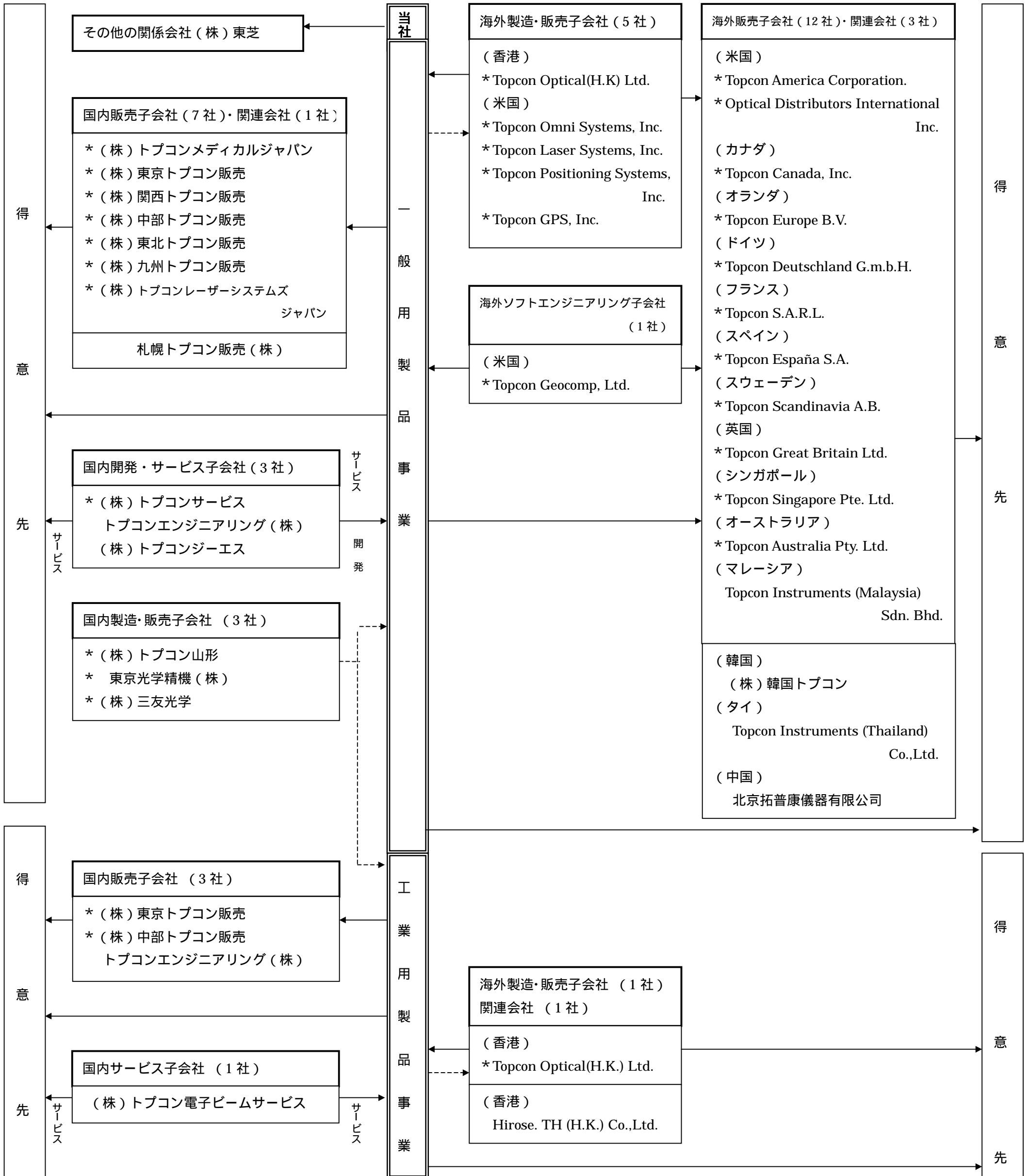
当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
一般用製品事業	（医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	（測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーションレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザシステムジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用製品事業	（特器） 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピューター周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	（産業機器） 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品（防衛庁納入品）、照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス (株)トプコン電子ビームサービス

事業の系統図は次のとおりです。

(国内)

(海外)



(注) *は連結子会社です。その他は非連結子会社及び関連会社であり、すべて持分法適用会社です。

(凡例)

-----▶ 製造用部品・半製品・製品の供給
 —————▶ 製品の供給

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュフローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方のもとに環境変化に耐えるスピード経営と効率のよい体質強固な連結経営の確立により企業価値を高めて株主、顧客、社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう注力いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、継続配当を基本に株主へ安定的な利益還元を図ることを第一とし、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため内部留保の充実を合わせて行うことと、当該期や来期以降の業績動向を勘案して利益配分を行う所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度をスタート年とする3ケ年の中期経営計画において基本戦略として下記の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社及び全事業での収益体質の定着

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画により、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野及びシステム・サービス分野に一層注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図る。
- ・ 測量機器事業は、主力製品であるトータルステーション、レーザー事業等の強化に加え、建設測量作業の省力化をもたらすマシンコントロール事業の拡大、精密GPS機器と従来測量機器との複合化・システム化によるGPS事業の展開
- ・ 産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は昨今の激変する事業環境の中で抜本的な経営改革を効率的かつスピーディーに遂行するため、ITの高度利用による情報ネットワークをベースとして、グループ経営の効率化に努めております。さらに、組織をフラットにして、スピーディーな業務遂行ができるよう見直しを行っております。

また、十分なアカウンタビリティを果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

5．会社の対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展するなかで、今後の当社をとりまく内外の事業環境は一段と厳しくなると想定し、中期経営計画の策定をしており、グループ経営体質の強化に注力しつつ、成長分野での効率的な事業機会の拡大を目指しております。

一方で、経営の国際化及び時価会計制度の適用等に応じて、当期間中に新退職給付会計基準に基づく変更時差異等を一括償却して、後年度負担を軽減する処置をとりました。また来年度以降の中期経営計画の計数目標を一層明確なものとし、当社の企業価値の増大に向けて邁進してまいり所存でございます。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には社員、幹部の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型の処遇制度の適用等の面にも注力をしてまいります。なお、経営体質の変革に向けた全員参加の全社運動を進めており、当期よりシックシグマ手法を導入した Benchmarking 21 運動を展開致します。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、国内においては IT（情報機器）関連投資の増加等を中心に民間設備投資の回復基調が鮮明となってまいりました。また輸出において欧米向けに加え、アジア向けの伸長が顕著となりました。個人消費がようやく回復の兆しをみせ、企業収益の好転等もあり民需拡大による緩やかな自立回復を示しつつあります。

一方海外の景況は、米国経済については良好な雇用環境と高い消費マインド、IT化の進展等に支えられ堅調に推移いたしました。

欧州経済は、ユーロ安による輸出増や個人消費に支えられ、全体として景気は良好な状態で推移いたしました。

アジア地域は、IT関連製品を軸に輸出が好調に推移し、その関連でアジア各国とも域内貿易が伸び、自立的な成長の好循環に入る局面を迎えました。

このような経済環境下において、当社及び当社グループは、グループ経営体質の強化を図るため、事業の買収及び他社との提携による事業領域の拡大・強化、間接業務の改革による生産性向上、サプライチェーンマネジメント推進による在庫圧縮とキャッシュフローの改善、負の資産の一括整理による財務体質の改善等の諸施策を積極的に進めました。

具体的には、本年7月米国の精密GPS関連製品の開発製造で最新技術を有する先駆的企業の Javad 社を買収し、Topcon Positioning Systems, Inc を設立して傘下に加えました。また、退職給付債務の変更時差異 29 億 4 千 6 百万円（連結ベース）をこの中間期に一括償却し、新退職給付会計基準に基づく積立不足を解消いたしました。さらに一部の国内外関係会社に対する財務支援を行ってグループの事業体質強化を図りました。

当中間期の連結売上高は 318 億 2 千 5 百万円、経常利益は 4 億 8 千 2 百万円となりましたが、当社及び国内子会社が退職給付債務の変更時差異を特別損失に計上し一括償却いたしましたこと等で、19 億 6 千 4 百万円の連結中間純損失となりました。

単独決算については、国内売上高は依然として続く建設不況等により測量機器の販売は横這いでしたが、眼鏡機器の売上増、さらには IT 関連の設備投資需要の伸びに呼応した液晶露光装置、半導体検査装置等の産業機器の売上が大きく伸長し、87 億 7 千 8 百万円と前年同期比 14.0% の大幅な増収となりました。一方輸出売上高はアジア向けが伸長しましたが、円高とユーロ安の影響で欧米向を中心に円ベースの売上が大きく落ち込み、前年同期比 8.7% 減の 97 億 2 千 5 百万円となりました。その結果全体としては 185 億 4 百万円と前年同期に比し、1 億 5 千 7 百万円の微増にとどまりました。

単独利益につきましては、円高ユーロ安による粗利減を、販売費の削減と生産システムの改善や、VA・CD による製造原価低減等で吸収し、経常利益は前年同期比 5 千 7 百

万円の増益となりました。しかしながら当期損益につきましては、経営財務体質の強化を促進するため特別損失として退職給付債務の変更時差異の一括償却、関係会社整理支援損、ゴルフ会員権の評価減等を計上いたしました結果17億2千4百万円の当期純損失となりました。

(2) 当中間期のキャッシュフローの状況に関する分析

キャッシュフローの改善を重点課題としてグループの財務体質の強化に取り組んだことにより連結の営業活動によるキャッシュフローは7億7千7百万円のプラスとなりました。また投資活動によるキャッシュフローにつきましては、本年7月GPS測量機器の開発製造会社 Javad 社を総額30百万米ドル(32億4千万円)で買収し、当中間期うち10億8千万円を支払ったこと等により、12億9千3百万円のマイナスとなりました。なお、買収資金につきましては全額手元資金の取崩しにより充当いたしました。

(3) 当中間期のセグメント別の状況に関する分析

「一般用製品事業」のうち医用機器の売上は、国内の眼鏡機器が眼鏡チェーン店の新規出店増により増加したことに加え、海外においても新製品のパノラマ画像作成機能をもった眼底カメラを中心に眼科画像システム IMAGEnet 等が好調に推移いたしました。

測量機器の売上については、国内は需要伸び悩みで横這いでありましたが、海外では価格競争の激化を新製品のトータルステーション、レーザー応用機器等によりカバーし好調でありました。

一般用製品事業全体として、売上高245億8千5百万円、営業利益9億1千5百万円となりました。

「工業用製品事業」は、国内のIT関連設備投資の伸びに応じ、液晶露光装置、半導体検査装置等の産業機器の売上が大きく伸長し、海外では中国で生産しているデジタルコピー機用レンズユニットが好調に推移したことにより、売上高は72億4千万円、営業利益は1億4千9百万円となりました。

(4) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の利益配分については、中間配当金を1株当たり1円といたします。

2. 通期の見通し

(1) 通期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気は公共投資は伸びず、雇用の不安定から個人消費は横這い基調と予想されるも、設備投資は引き続き堅調に推移するものと思われ、企業業績も好転してきており民需主導による緩やかな回復が見込まれると思われ。

一方海外については、米国経済の減速懸念、欧州通貨不安、原油高問題等懸念材料があります。

このような状況の下で、当社は連結業績の改善を推進するため、医用・産業機器のIT関連分野への拡大、GPS、MC、デバイス等の事業強化育成、戦略的技術キーコンポの内製化、売上債権・棚卸資産圧縮等によるキャッシュフロー改善等の諸施策をスピー

ドをもって推進することに注力致します。

一方、グループ経営体質の強化につきましては、常に視野を広げ顧客志向に徹し、世の中のよい事例をベンチマークし、シックスシグマ手法を取込んだ全社運動を展開致します。この運動を通じ新製品早期開発、品質向上、VA・CD を進め、収益の拡大、経営体質の強化を図ります。

通期の業績予想といたしましては、連結については、売上高は対前年度4%増の635億円、経常利益は17億円、単独の上半期の特別損失計上額を含む当期純損失は10億円を予想しております。

単独については、売上高は対前年度6%増の388億円、経常利益は8億円、当期純損失12億円を予想しております。

(2)セグメント別通期見通し

「一般用製品事業」の医用機器は、ネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet を中心に各種検査・診断装置及び眼鏡店向けには新製品の検眼システム、眼鏡レンズ加工機の拡販を見込んでおり、測量機器においてはGPS、情報化施行に適合した土木施行用三次元マシンコントロール、省力型測量機トータルステーション等の拡販を見込んでおります。

「工業用製品事業」はIT関連顧客を対象として、半導体電子部品のチップ検査装置、液晶露光装置及び光学デバイスの拡販を、また中国の生産拠点においては複写機用光学ユニット、光学部品の生産体制の拡充を進めてまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(65,834)	72.3	(69,100)	77.7
現金及び預金	13,600		12,933	
受取手形及び売掛金	25,171		24,529	
有 価 証 券	4,399		8,351	
た な 卸 資 産	20,279		20,719	
繰 延 税 金 資 産	1,262		1,643	
そ の 他	1,263		1,211	
貸 倒 引 当 金	142		288	
固 定 資 産	(25,265)	27.7	(18,585)	20.9
有形固定資産	(13,189)	14.5	(13,357)	15.0
建物及び構築物	7,044		7,183	
機械装置及び運搬具	2,306		2,079	
土 地	993		994	
そ の 他	2,843		3,099	
無形固定資産	(3,737)	4.1	(712)	0.8
投資その他の資産	(8,338)	9.1	(4,515)	5.1
投資有価証券	3,471		734	
長期貸付金	411		544	
繰延税金資産	3,741		2,338	
そ の 他	865		916	
貸 倒 引 当 金	150		17	
為替換算調整勘定	(-)	-	(1,269)	1.4
資 産 合 計	91,099	100.0	88,955	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(38,846)	42.7	(37,846)	42.5
支払手形及び買掛金	8,315		7,669	
短期借入金	24,276		24,209	
未払法人税等	582		1,177	
繰延税金負債	4		5	
その他	5,667		4,784	
固 定 負 債	(19,531)	21.4	(15,023)	16.9
社 債	3,000		3,000	
長期借入金	5,283		5,368	
繰延税金負債	-		91	
退職給与引当金	-		4,811	
退職給付引当金	9,104		-	
その他	2,143		1,752	
負 債 合 計	58,377	64.1	52,869	59.4
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	11	0.0	11	0.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	(10,297)	11.3	(10,297)	11.6
資 本 準 備 金	(12,787)	14.1	(12,787)	14.4
連 結 剰 余 金	(10,928)	12.0	(12,989)	14.6
その他有価証券評価差額金	(40)	0.0	(-)	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	(1,342)	1.5	(-)	-
自 己 株 式	(0)	0.0	(0)	0.0
資 本 合 計	32,710	35.9	36,073	40.6
負債・少数株主持分及び資本合計	91,099	100.0	88,955	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,825	100.0	60,687	100.0
売 上 原 価	20,969	65.9	38,035	62.7
売 上 総 利 益	10,855	34.1	22,652	37.3
販売費及び一般管理費	9,762	30.7	19,700	32.4
営 業 利 益	1,093	3.4	2,952	4.9
営 業 外 収 益	(485)	1.5	(1,595)	2.6
受取利息及び配当金	160		208	
持分法による投資利益	78		15	
そ の 他	246		1,371	
営 業 外 費 用	(1,097)	3.4	(2,126)	3.5
支払利息及び割引料	843		1,302	
そ の 他	253		824	
経 常 利 益	482	1.5	2,420	4.0
特 別 利 益	(-)	-	(720)	1.2
固定資産売却益	-		381	
退職給与引当金戻入益	-		338	
特 別 損 失	(3,236)	10.1	(1,914)	3.2
退職給付引当金繰入額	2,946		-	
ゴルフ会員権評価損	180		-	
子会社整理損	109		-	
過去勤務債務償却	-		1,914	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,754	8.6	1,226	2.0
法人税、住民税及び事業税	361	1.1	952	1.6
法人税等調整額	1,151	3.6	206	0.3
少数株主利益	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,964	6.1	66	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日 〕		前 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕	
	連結剰余金期首残高			
その他の剰余金期首残高	12,989		10,639	
連結子会社増加に伴う減少高	-		23	
過年度税効果調整額	-	12,989	2,402	13,018
連結剰余金減少高				
配 当 金	92		92	
役 員 賞 与	2	95	3	96
中間(当期)純利益		1,964		66
連結剰余金期末残高		10,928		12,989

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,754	1,226
2. 減価償却費	1,077	2,427
3. 連結調整勘定償却額	-	32
4. 貸倒引当金の増減額	2	5
5. 受取利息及び受取配当金	160	208
6. 支払利息	843	1,302
7. 有価証券評価損	-	176
8. 有価証券売却益	-	906
9. 為替差損	6	7
10. 持分法による投資損益	78	132
11. 有形固定資産売却損	2	399
12. 過去の勤務債務償却	-	1,624
13. 退職給与引当金の増減額	4,811	-
14. 退職給付引当金の増減額	9,104	-
15. 売上債権の増減額	412	2,159
16. 棚卸資産の増減額	216	1,320
17. 未収入金の増減額	143	286
18. 仕入債権の増減額	305	904
19. その他	1,051	328
小計	2,423	3,443
20. 利息及び配当金の受取額	166	210
21. 利息の支払額	878	1,312
22. 法人税等の支払額	933	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	2,046
2. 有価証券の売却による収入	50	2,250
3. 有形固定資産の取得による支出	705	1,375
4. 有形固定資産の売却による収入	60	467
5. 投資有価証券の取得による支出	84	4
6. 投資有価証券の売却による収入	75	2
7. 子会社株式の取得による支出	1,065	-
8. 長期貸付による支出	11	287
9. 長期貸付金の回収による収入	145	149
10. その他	242	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増加額	693	2,036
2. 長期借入による収入	103	680
3. 長期借入金の返済による支出	373	232
4. 配当金の支払額	91	99
5. その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	270
現金及び現金同等物の増加額	204	3,058
現金及び現金同等物期首残高	16,627	13,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物期末残高	16,422	16,627

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28 社

〔主要会社名〕 (株)トプコン山形、(株)東京トプコン販売、Topcon America Corporation
Topcon Positioning Systems, Inc. 及び Topcon GPS, Inc.は、2000年7月に設立。

なお、Topcon Technologies Inc.は、2000年9月に清算。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び
剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd., 札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea
Corporation.

(3) 持分法の適用の手續に特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を
使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon Positioning Systems, Inc. 及び Topcon GPS, Inc. の中間決算日は6月30日であ
る。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づ
く財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法
により評価している。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

無形固定資産 商法に規定する最長期間（5年）に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。在外連結子会社は定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（2,946百万円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,124百万円多く、経常利益は183百万円少なく、税金等調整前中間純利益は3,130百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173百万円多く、税金等調整前中間純利益は173百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

この変更に伴い、流動資産の有価証券は2,739百万円減少し、投資有価証券は2,739百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末(平成12年9月期)	前期末(平成12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,132百万円	23,796百万円
2. 保証債務		
保証類似行為	30百万円	30百万円
3. 受取手形割引高	369百万円	462百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。		
中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。		
受取手形	730百万円	
支払手形	1,136百万円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期末(平成12年9月期)	前期末(平成12年3月期)
従業員給料手当	3,380 百万円	6,697 百万円
貸倒引当金繰入額	64 百万円	151 百万円
退職給付引当金繰入額	212 百万円	-
退職給与引当金繰入額	-	187 百万円
減価償却費	420 百万円	842 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末(平成12年9月期)	前期末(平成12年3月期)
現金及び預金勘定	13,600 百万円	12,933 百万円
有価証券勘定	4,399 百万円	8,351 百万円
短期貸付金勘定	180 百万円	-
計	18,180 百万円	21,285 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,696 百万円	1,925 百万円
市場性のある株式、利付金融債	-	2,732 百万円
現先以外の短期貸付金	61 百万円	-
現金及び現金同等物	16,422 百万円	16,627 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当中間期 (平成12年9月期)			前期 (平成12年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	248	173	75	323	228	94
工 具 器 具 及 び 備 品	963	545	417	1,072	559	513
そ の 他	111	66	45	105	52	52
合 計	1,323	784	539	1,501	840	660

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額(単位：百万円)

	(当中間期)	(前期)
1 年 内	251 百万円	280 百万円
1 年 超	288 百万円	379 百万円
合 計	539 百万円	660 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額（単位：百万円）

	（当中間期）	（前期）
支払リース料	153 百万円	299 百万円
減価償却費相当額	153 百万円	299 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		一般用製品 事業	工業用製品 事業	計	消去又は は全社	連結
当自至 中平平 間成成 連1212 結年年 会49 計月月 期131 間日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	24,585	7,240	31,825	-	31,825
	(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	24,585	7,240	31,825	(-)	31,825
	営業費用	23,669	7,091	30,760	28	30,732
	営業利益(又は営業損失)	915	149	1,064	(28)	1,093
前自至 連平平 結成成 会1112 計年年 年43 度月月 131 日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	48,879	11,808	60,687	-	60,687
	(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
	計	48,879	11,808	60,687	(0)	60,687
	営業費用	45,874	11,834	57,708	27	57,735
	営業利益(又は営業損失)	3,005	26	2,979	(27)	2,952

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 一般用製品事業...眼鏡器械・医科器械・測量機・測量システム・GPS・レーザー応用機器

(2) 工業用製品事業...複写機用・LBP用光学ユニット・測定機・電機計測器・半導体製造および検査関連装置・液晶露光装置・電子顕微鏡・電子ビーム測長機

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144百万円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、39百万円少なく計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,636	7,758	4,839	3,591	-	31,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,330	146	22	187	(6,686)	-
計	21,966	7,905	4,861	3,778	(6,686)	31,825
営業費用	21,342	7,618	4,897	3,711	(6,838)	30,732
営業利益	624	286	35	66	151	1,093

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,298	14,979	10,139	6,271	-	60,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,113	481	44	297	(14,936)	-
計	43,411	15,460	10,183	6,568	(14,936)	60,687
営業費用	41,754	14,981	10,167	6,585	(15,753)	57,735
営業利益	1,656	479	16	17	817	2,952

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア 香港、シンガポール、オーストラリア

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会「平成10年6月16日」))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は183百万円少なく計上されている。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	7,741	5,915	5,417	900	19,974
連結売上高					31,825
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	18.6%	17.0%	2.9%	62.8%

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	15,075	11,652	9,427	2,149	38,305
連結売上高					60,687
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

(注) 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	
	金 額	構成比
一 般 用 製 品 事 業	14,836	67.3%
工 業 用 製 品 事 業	7,221	32.7
合 計	22,058	100.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格で記載している。
2. 価格には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	
	受 注 高	受 注 残 高
工 業 用 製 品 事 業	4,171	990

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	
	金 額	構成比
一 般 用 製 品 事 業	24,585	77.3%
工 業 用 製 品 事 業	7,240	22.7
合 計	31,825	100.0

(注) 1. 金額には消費税等を含んでいない。

7. 有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,354	2,739	2,615
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	5,354	2,739	2,615

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	4,399
社債	-
その他	-
計	4,399
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株式	256
債券	-
国債・地方債等	-
社債	-
その他	2
その他	26
計	285

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	
取引の内容及び利用目的等	当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。
取引に対する取組方針	為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。
取引に係るリスクの内容	為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。
取引に係るリスク管理体制	為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		契約	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	US\$	126	-	127	0
	SKR	413	-	407	5
	STG	547	-	570	23
買 建	US\$	771	-	782	11
	JP¥	98	-	103	4
合 計		-	-	-	2

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括 東京都
 氏 名 神原 隆 史 TEL (03) 3558 - 2536
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	18,504	0.9	412	6.2	329	21.0
11年 9月中間期	18,347	△ 1.9	388	△ 32.9	272	-
12年 3月期	36,389	0.9	778	256.6	1,206	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	△ 1,724	-	△ 37.	21
11年 9月中間期	106	-	2.	30
12年 3月期	32	-	0.	70

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 46,344,171株 11年 9月中間期 46,344,171株 12年3月期 46,344,171株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1.00	-	-	-
11年 9月中間期	1.00	-	-	-
12年 3月期	-	-	3.00	-

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	57,110	31,426	55.0	678. 12
11年 9月中間期	51,901	31,238	60.2	674. 06
12年 3月期	55,443	33,204	59.9	716. 48

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 46,344,171株 11年 9月中間期 46,344,171株 12年3月期 46,344,171株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,800	800	△ 1,200	2.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △25円 89銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(28,320)	49.6	(33,908)	61.2	(31,881)	61.4
現金及び預金	4,935		6,690		6,579	
受取手形	1,911		1,761		1,385	
売掛金	9,545		9,650		9,045	
有価証券	4,399		8,223		7,742	
たな卸資産	6,075		6,042		6,480	
繰延税金資産	859		702		-	
その他	629		869		678	
貸倒引当金	35		31		29	
固 定 資 産	(28,789)	50.4	(21,535)	38.8	(20,020)	38.6
有 形 固 定 資 産	(7,515)	13.2	(7,662)	13.8	(8,091)	15.6
建物	4,771		4,922		5,099	
機械及び装置	1,080		966		1,071	
工具器具及び備品	1,180		1,221		1,346	
その他	483		552		574	
無 形 固 定 資 産	(121)	0.2	(151)	0.3	(183)	0.4
投資その他の資産	(21,152)	37.0	(13,721)	24.7	(11,745)	22.6
投資有価証券	2,921		222		222	
関係会社株式	14,591		10,944		10,944	
関係会社出資金	26		26		26	
繰延税金資産	3,324		2,064		-	
その他	416		481		593	
貸倒引当金	128		17		42	
資 産 合 計	57,110	100.0	55,443	100.0	51,901	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(10,878)	19.1	(10,107)	18.2	(9,884)	19.0
支 払 手 形	1,177		1,039		1,228	
買 掛 金	4,840		3,952		3,992	
短 期 借 入 金	1,925		2,025		2,025	
未 払 法 人 税 等	262		762		292	
未 払 費 用	1,985		1,899		1,864	
そ の 他	687		429		481	
固 定 負 債	(14,804)	25.9	(12,131)	21.9	(10,778)	20.8
社 債	3,000		3,000		3,000	
長 期 借 入 金	3,800		3,700		3,700	
退 職 給 与 引 当 金	-		3,606		3,898	
退 職 給 付 引 当 金	7,855		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	149		200		180	
長 期 未 払 金	-		1,624		-	
負 債 合 計	25,683	45.0	22,239	40.1	20,662	39.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	(10,297)	18.0	(10,297)	18.6	(10,297)	19.8
資 本 準 備 金	(12,787)	22.4	(12,787)	23.1	(12,787)	24.6
利 益 準 備 金	(557)	1.0	(548)	1.0	(543)	1.1
そ の 他 の 剰 余 金	(7,744)	13.5	(9,570)	17.2	(7,610)	14.7
別 途 積 立 金	7,382		7,382		7,382	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	362		2,188		228	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(39)	0.1	(-)	-	(-)	-
資 本 合 計	31,426	55.0	33,204	59.9	31,238	60.2
負 債 ・ 資 本 合 計	57,110	100.0	55,443	100.0	51,901	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	18,504	100.0	18,347	100.0	36,389	100.0
売 上 原 価	14,255	77.0	14,018	76.4	27,834	76.5
売 上 総 利 益	4,248	23.0	4,328	23.6	8,554	23.5
販売費及び一般管理費	3,836	20.8	3,940	21.5	7,775	21.4
営 業 利 益	412	2.2	388	2.1	778	2.1
営 業 外 収 益	(248)	1.3	(241)	1.3	(1,309)	3.6
受取利息及び配当金	95		91		170	
雑 収 益	152		150		1,139	
営 業 外 費 用	(330)	1.7	(357)	1.9	(881)	2.4
支払利息及び割引料	128		129		260	
雑 損 失	202		228		621	
経 常 利 益	329	1.8	272	1.5	1,206	3.3
特 別 利 益	-		-		(720)	2.0
土 地 売 却 益	-		-		381	
退職給与引当金戻入益	-		-		338	
特 別 損 失	(3,260)	17.6	-		(1,914)	5.3
退職給付引当金繰入額	2,703		-		-	
子会社整理・支援損	411		-		-	
ゴルフ会員権評価損	146		-		-	
過去勤務債務償却	-		-		1,914	
税引前中間(当期)純利益	2,930	15.8	272	1.5	12	0.0
法人税、住民税及び事業税	240	1.3	166	0.9	661	
法 人 税 等 調 整 額	1,446	7.8	-		680	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,724	9.3	106	0.6	32	
前 期 繰 越 利 益	2,086		121		121	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		2,086	
中 間 配 当 額	-		-		46	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		4	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	362		228		2,188	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法又は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。

また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,703百万円)については、当中間会計期間に一括費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,844百万円多く、経常利益は148百万円、税引前中間純利益は2,851百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173百万円多く、税引前中間純利益は173百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

この結果、流動資産の有価証券は2,717百万円減少し、投資有価証券は2,717百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

この変更による損益への影響はない。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
有形固定資産の減価償却累計額	16,183 百万円	15,941 百万円	15,661 百万円
受 取 手 形 割 引 高	185 百万円	185 百万円	184 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	11 百万円	17 百万円	20 百万円
保 証 債 務			
債 務 の 保 証	2,660 百万円	2,348 百万円	2,264 百万円
保 証 類 似 行 為	1,813 百万円	1,824 百万円	1,854 百万円
自己株式 (貸借対照表価額)	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(株 式 数)	1,098 株	1,019 株	1,745 株

中間会計機関末日満期手形の処理

当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。

受 取 手 形	223 百万円
支 払 手 形	232 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
減 価 償 却 費 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	505 百万円	605 百万円	1,246 百万円
無 形 固 定 資 産	42 百万円	40 百万円	82 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 : 百万円)

期別 項目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月中間期)			前 中 間 期 (平成 11 年 9 月中間期)			前 期 (平成 12 年 3 月期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	105	80	25	113	69	43	113	78	34
工具器具及び 備品	775	445	330	834	384	449	890	478	411
その他	105	65	40	105	39	65	105	52	52
合計	986	590	395	1,052	493	559	1,108	610	498

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年内	200 百万円	235 百万円	228 百万円
1 年超	195 百万円	323 百万円	270 百万円
合 計	395 百万円	559 百万円	498 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 : 百万円)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	124 百万円	117 百万円	238 百万円
減価償却費相当額	124 百万円	117 百万円	238 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。